

茨城県の経済動向

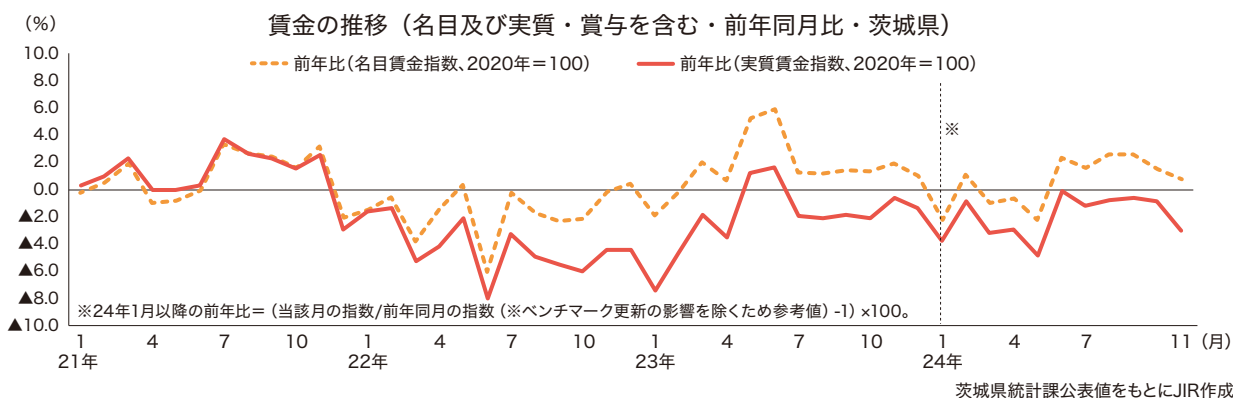
(2025年2月調査)

地域研究センター 研究員 中橋 彩乃

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

<今月のポイント>

- 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- 総合判断及び各項目の基調判断は据え置き。個人消費は、物価高などが消費マインドを下押ししている面があるものの、供給サイドからみた販売動向については総じてみれば堅調であることから、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。
- 賃金指数（賞与を含む）をみると、24年6月以降、名目賃金は前年水準を上回って推移する一方、物価の高止まりにより、実質賃金は前年水準を下回る状況が続く。
- 先行きは物価高や株価が企業や家計にもたらす影響、為替動向、米トランプ政権の政策を含む海外経済の行方、日本政府による税制や経済政策の行方、政策金利をはじめとする国内の金融環境の変化の影響などに注視する必要がある。



<基調判断・天気図>

	前月からの 変化	基調判断	天気図		
		2025年2月調査	24年12月調査	25年1月調査	2月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの、 総じてみれば持ち直している			
生産活動	➡	弱めの動きとなっている			
設備投資	➡	持ち直している			
住宅投資	➡	弱めの動きとなっている			
公共投資	➡	持ち直している			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している			
雇用情勢	➡	持ち直している ー労働需給は引き続きタイトな状況ー			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

1 生産活動 弱めの動きとなっている

24年12月の鉱工業生産指数(2020年=100、季節調整値※1)は101.1、前月比2.9%減と2か月振りに低下した。業種別の内訳を寄与度順にみると汎用・業務用機械、食料品・たばこ等が上昇した一方、輸送機械、電気機械、生産用機械等が低下した。

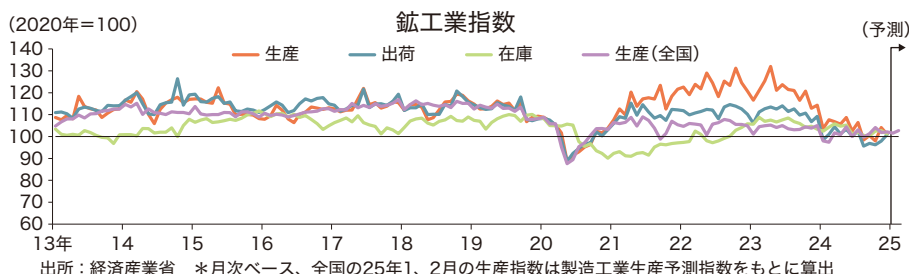
当社の企業調査(12月)によると、24年10-12月期の生産水準を表す生産判断DI※2は「減少」超19.1%、前期比5.7pt増と、方向感としては改善したもの、依然として水面下(マイナス)の水準となった。

企業からは、「業績は(市況回復や円安効果により)半導体材料部門が堅調に推移」(化学)との声が聞かれた一方で、「足もとの生産動向は、年度計画をやや下回る状況が続いている。米トランプ政権による関税政策への懸念から、北米向け自動車生産の動向は不透明感が強い」(輸送機械)など、先行きの輸出製品の需要低迷を懸念する声も聞かれた。

以上を踏まえ、生産は「**弱めの動きとなっている**」との判断を据え置いた。

※1 原数値から季節的要因を調整した数値

※2 生産が前年比で「増加」と回答の企業割合ー「減少」と回答の企業割合



●鉱工業指数(季調値)(2024年12月)

	前月比
生産	101.1 △ 2.9%
出荷	100.8 3.0%
在庫	101.2 △ 1.5%

●主要業種の鉱工業指数(季調値)(2024年12月)

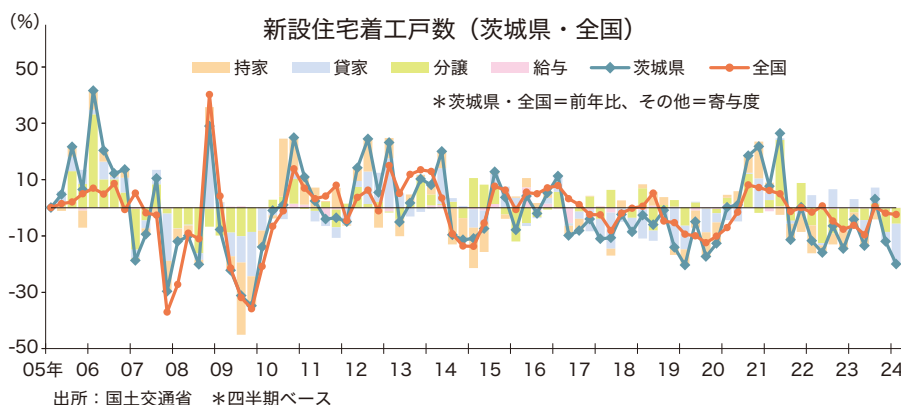
(生産)	前月比
食料品・たばこ工業	94.0 3.5%
化学工業	107.4 △ 1.1%
輸送機械工業	119.9 △ 14.2%
汎用・業務用機械工業	101.0 6.7%
電気機械工業	105.1 △ 12.4%
生産用機械工業	83.0 △ 8.2%

●県内税関輸出入額(2024年12月)

	前年同月比
鹿島	528.78億円 △ 7.8%
日立	1,640.37億円 △ 21.7%
つくば	85.48億円 △ 12.3%

2 住宅投資 弱めの動きとなっている

24年12月の新設住宅着工戸数は853戸、前年同月比33.7%減と8か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、持家は492戸、同16.2%減と3か月振りに減少、貸家は244戸、同43.6%減と5か月連続で減少、分譲住宅は115戸(うち分譲マンション0戸)、同55.9%減と7か月連続で減少した。住宅投資は、主力である持家の着工戸数が単月ながら前年水準を下回り、貸家や分譲の低迷も長期化している。建築コスト上昇は頭打ちの兆しがみられるものの、住宅ローン金利上昇見通しにより住宅購入マインドは引き続き弱いとみられることから、「**弱めの動きとなっている**」との判断を据え置いた。



●新設住宅着工戸数(2024年12月)

	前年同月比
持家	492戸 △ 16.2%
貸家	244戸 △ 43.6%
分譲	115戸 △ 55.9%
給与	2戸 △ 60.0%
合計	853戸 △ 33.7%

*四半期ベース(「市」のみ合計)(24年10-12月期)

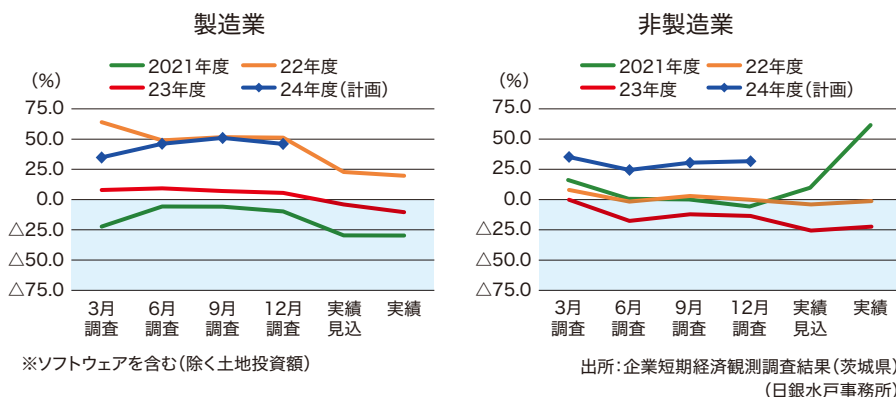
	前年同期比
県北	191戸 △ 29.3%
県央	787戸 △ 12.8%
鹿行	293戸 △ 16.0%
県西	404戸 △ 24.5%
県南	1,168戸 △ 27.7%
合計	2,843戸 △ 22.6%

3 設備投資 持ち直している

24年12月の建築物着工床面積（民間非居住用）は倉庫や工場の減少により52千㎡、前年同月比67.1%減と3か月振りに前年水準を下回った。

一方、当社の企業調査（12月）によると、7-12月期に設備投資を実施した企業の割合（件数ベース）は全産業で56.5%と、当初（6か月前）計画を1.6pt上回り、前期比3.6pt増となった。また、日銀短観（12月、茨城県）によると、24年度の設備投資額※は全産業で前年比41.7%増と、2年振りの増加計画となった（うち製造業同46.0%増、非製造業31.7%増）。以上を勘案し、設備投資は「**持ち直している**」との判断を据え置いた。

設備投資額（業種別・前年度比）



●建築物着工床面積（2024年12月）

民間非居住用
前年同月比
52千㎡ △ 67.1%

●設備投資の実績（24年7～12月期） 経営動向調査（24年10～12月期調査）

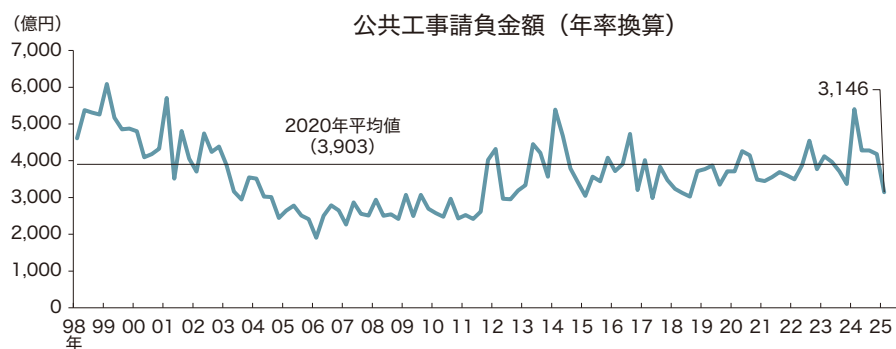
実績

全産業	56.5%
製造業	57.1%
素材業種	62.5%
加工業種	55.0%
その他業種	58.3%
非製造業	56.0%
建設業	56.7%
卸売業	68.4%
小売業	41.2%
運輸・倉庫業	58.3%
その他業種	55.3%

4 公共投資 持ち直している

25年1月の公共工事請負金額は96億52百万円、前年同月比6.0%増と4か月連続で前年水準を上回った。内訳をみると、国、県、市町村が増加、独立行政法人等が減少した。請負金額は、季節調節値では足もとで落ち込んだものの、24年度累計（24年4月～25年1月）では前年同期比13.9%増と堅調に推移していることを踏まえ、公共投資は「**持ち直している**」との判断を据え置いた。

なお、全国的に問題となっている下水道の老朽化対策に関し、ある建設業者からは「県内でも、下水道の普及が早かった市町村については、対応の必要性が高いのではないか」など、上水道を含めた水道管の老朽化対策の必要性を指摘する声が聞かれた。



●公共工事請負金額（2025年1月）

前年同月比

国発注	971百万円 △ 69.0%
独法発注	737百万円 666.7%
県発注	2,874百万円 32.8%
市町村発注	4,089百万円 26.1%
地方公社発注	828百万円 210.2%
その他発注	150百万円 △ 27.0%
合計	9,652百万円 6.0%

● // 当月までの年度累計 （2024年1月）

前年度比

24年度累計	352,159百万円 13.9%
--------	------------------

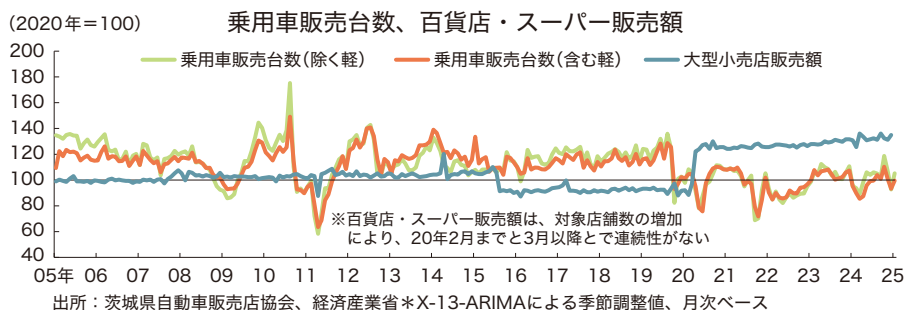
5 個人消費 一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復している

25年1月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は8,895台、前年同月比12.3%増と、3か月振りに前年水準を上回った。

24年12月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比1.9%増、既存店ベースは同2.0%増と、ともに2か月連続で前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店は13か月連続で、ホームセンターは2か月連続で、ドラッグストアは44か月連続で、コンビニエンスストアは8か月連続で前年水準を上回った。

一方、消費マインドに関して、1月の「景気ウォッチャー調査－北関東－」をみると、家計動向関連DI（現状判断）は42.5、前月比3.9pt減と、判断の目安となる50を10か月連続で下回るとともに、2か月連続で低下した。

個人消費は、物価高などが消費マインドを下押ししている面があるものの、供給サイドからみた販売動向については総じてみれば堅調であることから、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。



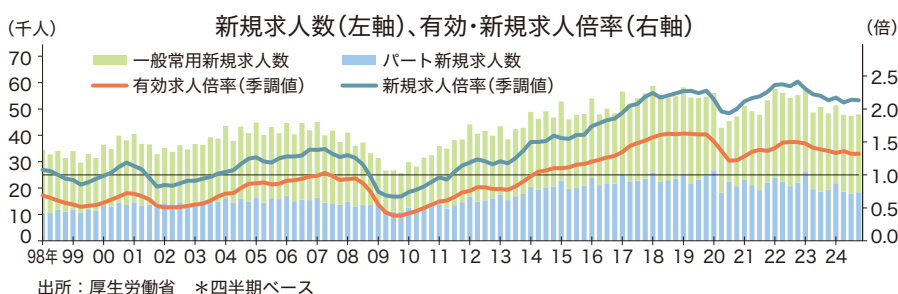
6 雇用情勢 持ち直している －労働需給は引き続きタイトな状況－

24年12月の有効求人倍率（季調値）は1.30倍、前月比0.02pt減と2か月連続で低下した。新規求人倍率は2.23倍、前月比0.07pt増と2か月連続で上昇した。

新規求人数は15,655人、前年同月比1.2%増と8か月振りに前年水準を上回った。新規求人数（パートを除く）の内訳をみると、医療・福祉（同22.1%増）、生活関連サービス業・娯楽業（同5.1%増）が増加した一方、宿泊業・飲食サービス業（同29.0%減）、製造業（同12.5%減、24か月連続の減少）、建設業（同7.4%減）、卸売業・小売業（同1.8%減）、運輸業・郵便業（同5.4%減）などが減少した。

一方、県内の広告求人件数が前年水準を上回って推移しているなど、人手不足を背景に、民間職業紹介における県内の求人動向は総じてみれば底堅く推移している。

雇用情勢は、ハローワーク経由の有効求人倍率が概ね横ばいで推移しているものの、新規求人数や民間職業紹介の状況を踏まえ、労働者側から見て「持ち直している」との判断を据え置いた。



●大型小売店販売額（2024年12月）

前年同月比

全店ベース 1.9%

既存店ベース 2.0%

●専門量販店販売額（2024年12月）

家電 8.4%

ドラッグストア 7.5%

ホームセンター 5.2%

コンビニ 2.4%

●新車登録台数（2025年1月）

普通乗用車 7.0%

小型乗用車 17.0%

軽乗用車 17.3%

普通・小型・軽合計 12.3%

●求人倍率（季調値） （2024年12月）

受理地ベース 前月比

有効求人倍率 1.30倍 △0.02pt

新規求人倍率 2.23倍 0.07pt

就業地ベース

有効求人倍率 1.52倍 0.01pt

新規求人倍率 2.56倍 0.10pt

※2025年1月公表時遡及改定以前の値

●雇用保険受給者数 （2024年12月）

前年同月比

8,046人 0.7%

茨城県の主要経済指標

企業 景況感	自営業総合判断DI		生産関連 指標	鉱工業生産指数 2020年＝100			生産者出荷指数 2020年＝100			生産者製品在庫指数 2020年＝100		
	製造業	非製造業		指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
20 IV	△ 43.9	△ 40.0	2021 年度	119.1	—	18.4	111.1	—	11.1	100.2	—	12.6
21 I	△ 18.0	△ 29.4	2022	123.5	—	3.7	111.5	—	0.4	104.3	—	4.1
II	6.1	△ 12.7	2023	116.6	—	△ 5.6	108.6	—	△ 2.6	103.2	—	△ 1.1
III	9.6	△ 24.6	2023 11	112.9	△ 6.5	△ 10.1	106.8	△ 3.5	△ 5.6	104.7	0.5	0.4
IV	12.5	△ 5.2	12	114.3	1.2	△ 7.4	109.2	2.2	△ 3.0	103.3	△ 1.3	△ 2.8
22 I	△ 14.6	△ 31.2	2024 1	103.6	△ 9.4	△ 9.6	98.4	△ 9.9	△ 5.4	102.4	△ 0.9	△ 3.1
II	△ 24.0	△ 12.8	2	107.7	4.0	△ 8.1	101.0	2.6	△ 5.5	104.3	1.9	△ 4.1
III	△ 12.4	△ 25.0	3	106.8	△ 0.8	△ 17.8	104.5	3.5	△ 10.7	105.8	1.4	△ 1.1
IV	△ 12.8	△ 22.4	4	105.7	△ 1.0	△ 17.1	101.2	△ 3.2	△ 7.8	104.7	△ 1.0	△ 2.6
23 I	△ 9.0	△ 5.7	5	108.7	2.8	△ 10.2	103.4	2.2	△ 7.7	105.2	0.5	△ 1.3
II	△ 7.4	0.0	6	102.5	△ 5.7	△ 19.9	100.1	△ 3.2	△ 15.5	101.2	△ 3.8	△ 5.9
III	△ 14.3	△ 9.8	7	106.4	3.8	△ 9.4	102.5	2.4	△ 4.4	102.0	0.8	△ 6.0
IV	1.2	△ 7.1	8	98.4	△ 7.5	△ 20.1	95.6	△ 6.7	△ 16.7	100.5	△ 1.5	△ 5.9
24 I	△ 11.6	△ 4.9	9	100.4	2.0	△ 13.9	96.9	1.4	△ 12.1	100.3	△ 0.2	△ 5.4
II	△ 21.4	△ 17.4	10	98.0	△ 2.4	△ 17.4	96.2	△ 0.7	△ 11.4	102.5	2.2	△ 1.6
III	△ 21.2	△ 6.9	11	104.1	6.2	△ 9.4	97.9	1.8	△ 9.7	102.7	0.2	△ 1.9
IV	△ 20.3	△ 11.2	12	101.1	△ 2.9	△ 10.1	100.8	3.0	△ 5.9	101.2	△ 1.5	△ 2.1
出所	常陽産業研究所		出所	茨城県統計課								

投資関連 指標	公共工事請負金額						新設住宅着工				建築物着工床面積 (民間非居住用)	
			県		市町村		戸数		床面積			
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)
2021 年度	368,366	△ 5.0	112,413	△ 5.6	121,621	△ 9.5	19,387	18.4	1,840	14.9	2,113	93.7
2022	414,919	12.6	108,373	△ 3.6	126,985	4.4	17,498	△ 9.7	1,624	△ 11.7	1,497	△ 29.2
2023	397,145	△ 4.3	111,277	2.7	128,248	1.0	15,771	△ 9.9	1,425	△ 12.3	1,292	△ 13.7
2023 11	21,987	△ 16.2	9,170	△ 16.3	8,223	△ 12.0	1,282	△ 7.7	114	△ 10.6	66	49.0
12	18,153	△ 4.3	4,654	△ 32.4	8,315	22.1	1,286	△ 8.5	115	△ 12.2	159	245.6
2024 1	9,109	△ 30.7	2,165	△ 13.8	3,243	△ 39.5	1,366	15.7	119	12.3	194	△ 15.0
2	32,646	119.7	3,566	△ 14.9	6,290	37.3	1,157	△ 12.5	105	△ 12.5	94	59.4
3	55,196	8.4	19,040	7.8	5,830	△ 10.3	1,144	△ 34.2	107	△ 30.4	76	△ 66.5
4	28,456	30.9	5,742	8.3	12,262	377.2	1,523	15.8	128	5.9	71	△ 20.0
5	48,429	26.6	4,197	41.5	9,519	8.7	1,414	△ 0.1	126	△ 2.6	97	52.9
6	38,714	△ 21.6	5,838	△ 59.8	22,823	18.6	1,215	△ 6.3	107	△ 9.9	83	△ 29.3
7	51,545	52.0	12,696	46.6	23,506	18.4	1,291	△ 4.4	113	△ 10.4	105	△ 24.8
8	40,098	7.3	15,625	21.6	11,982	△ 21.9	1,172	△ 2.0	111	3.4	71	△ 56.5
9	50,165	△ 4.1	14,488	△ 24.5	15,621	△ 24.2	1,200	△ 25.7	107	△ 25.0	64	△ 21.1
10	39,954	47.7	14,006	52.5	14,337	43.8	1,140	△ 15.4	107	△ 10.0	153	207.5
11	22,392	1.8	9,640	5.1	8,372	1.8	1,140	△ 11.1	105	△ 7.3	102	56.1
12	22,749	25.3	5,481	17.8	6,458	△ 22.3	853	△ 33.7	79	△ 31.1	52	△ 67.1
2025 1	9,652	6.0	2,874	32.8	4,089	26.1	—	—	—	—	—	—
出所	東日本建設業保証						国土交通省					

消費関連 指標	家計消費支出 (水戸市)(勤労者世帯)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店販売額				消費者物価指数(水戸市) 2020年＝100		新車登録台数			
			全店ベース	既存店ベース	家電	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ			普通・小型乗用車＋軽乗用車		普通・小型乗用車	
	支出額(千円)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)
2021 年度	299	△ 6.2	0.6	△ 0.1	△ 7.3	3.6	△ 3.1	1.3	100.0	0.1	89,428	△ 11.5	59,633	△ 10.1
2022	339	13.4	0.6	0.4	△ 4.9	5.3	△ 1.4	4.0	103.4	3.4	93,364	4.4	60,142	0.9
2023	328	△ 3.1	3.1	1.5	△ 0.7	6.5	0.9	2.2	106.2	2.7	97,763	4.7	66,354	10.3
2023 11	296	△ 0.3	3.8	1.9	△ 0.7	5.6	4.6	0.7	106.5	2.3	8,948	13.4	5,911	19.0
12	298	△ 27.8	2.2	0.0	4.0	3.7	0.3	0.4	106.8	2.3	7,946	6.5	5,401	14.7
2024 1	320	3.3	1.6	△ 0.6	3.6	2.8	△ 0.2	△ 0.4	106.9	1.5	7,924	△ 9.7	5,443	△ 1.9
2	281	5.5	5.3	3.2	12.4	7.3	1.1	3.7	106.6	1.8	7,952	△ 13.8	5,531	△ 8.5
3	389	23.6	5.2	3.1	23.0	5.6	5.7	△ 0.2	106.9	2.0	9,275	△ 22.2	6,788	△ 17.6
4	294	△ 3.5	0.6	△ 1.1	16.0	3.2	3.0	△ 0.2	107.6	2.1	6,344	△ 14.4	4,565	△ 8.9
5	372	31.9	1	△ 0.7	20.2	2.9	2.9	1.2	107.9	2.4	6,688	△ 7.5	4,623	△ 3.5
6	311	△ 13.2	3.2	2.2	26.8	3.7	5.2	2.0	107.9	2.2	7,471	△ 10.6	5,303	△ 6.9
7	285	△ 29.2	△ 0.3	△ 1.2	13.4	2.2	△ 2.1	0.1	108.2	2.5	8,581	9.2	5,837	6.4
8	348	20.2	4.5	3.3	13.9	3.5	5.4	0.3	109.1	2.9	6,700	△ 3.5	4,564	△ 2.8
9	330	△ 3.6	2.6	1.4	15.0	1.0	3.9	0.4	109.1	2.7	8,965	△ 3.2	6,064	0.8
10	382	1.8	△ 0.3	△ 0.8	8.7	1.3	△ 1.5	1.3	109.3	2.1	9,291	7.2	6,668	19.4
11	332	12.4	3.1	2.6	21.8	3.5	3.9	1.7	109.9	3.2	8,734	△ 2.4	5,877	△ 0.6
12	377	26.5	1.9	2.0	8.4	7.5	5.2	2.4	110.3	3.3	6,990	△ 12.0	4,609	△ 14.7
2025 1	—	—	—	—	—	—	—	—	111.3	4.1	8,895	12.3	5,984	9.9
出所	総務省		関東経済産業局						茨城県		茨城県自動車販売店協会			

労働関連指標	常用雇用指数 (事業所規模5人以上)				現金給与総額名目・実質賃金指数 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指数 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	人数(人)	前年比(%)
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	指数	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)		
2021 年度	100.3	0.5	99.9	0.0	100.3	0.1	100.3	△ 0.0	98.6	115.2	—	1.38	—	2.24	8,386	△ 8.7
2022	101.0	0.7	99.7	△ 0.2	99.0	△ 1.2	95.4	△ 4.9	97.2	115.7	—	1.49	—	2.34	7,744	△ 7.7
2023	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	—	94.4	—	97.0	103.2	—	1.37	—	2.18	8,273	6.8
2023 11	101.4	0.1	98.3	△ 1.2	89.9	1.9	83.9	△ 0.6	100.0	112.9	1.36	1.43	2.18	2.48	8,587	7.8
12	101.5	0.2	97.7	△ 1.6	176.2	1.0	163.8	△ 1.4	97.2	110.7	1.34	1.48	2.04	2.69	7,993	7.6
2024 1	100.8	△ 0.1	99.1	0.3	82.9	△ 2.2	77.0	△ 3.7	100.9	92.1	1.31	1.45	2.07	2.18	8,035	9.0
2	101.3	0.7	99.1	0.6	84.8	1.1	79.0	△ 0.9	107.4	97.9	1.33	1.45	2.27	2.25	7,562	6.9
3	101.5	1.1	98.5	△ 0.7	89.0	△ 1.0	82.6	△ 3.2	108.3	110.7	1.35	1.40	2.18	2.00	7,290	1.8
4	101.5	1.0	99.2	△ 0.3	86.5	△ 0.7	79.7	△ 2.9	111.1	104.3	1.38	1.26	2.12	1.55	7,486	7.6
5	102.3	1.5	100.7	1.5	88.4	△ 2.2	81.1	△ 4.8	104.6	94.3	1.36	1.20	2.08	1.83	8,245	2.0
6	102.1	1.2	100.9	0.5	150.7	2.4	138.4	△ 0.1	99.1	97.9	1.34	1.23	2.09	2.15	8,362	△ 1.9
7	102.6	1.8	99.5	△ 0.6	114.5	1.6	104.8	△ 1.2	98.1	105.7	1.31	1.26	2.11	2.20	9,471	4.6
8	102.7	2.2	98.9	△ 0.6	87.8	2.6	79.6	△ 0.7	87.0	102.1	1.31	1.29	2.17	2.31	9,371	△ 0.8
9	102.5	1.8	98.8	0.5	87.5	2.6	79.3	△ 0.6	99.1	105.0	1.34	1.32	2.14	2.15	8,983	1.5
10	101.9	1.1	98.8	0.4	85.7	1.5	77.5	△ 0.9	104.6	114.3	1.34	1.34	2.01	2.16	8,827	△ 0.8
11	103.4	2.0	98.8	0.5	91.5	0.8	82.2	△ 3.0	103.7	117.9	1.32	1.38	2.16	2.56	8,092	△ 5.8
12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.30	1.43	2.23	2.84	8,046	0.7
出所	茨城県統計課										茨城労働局					

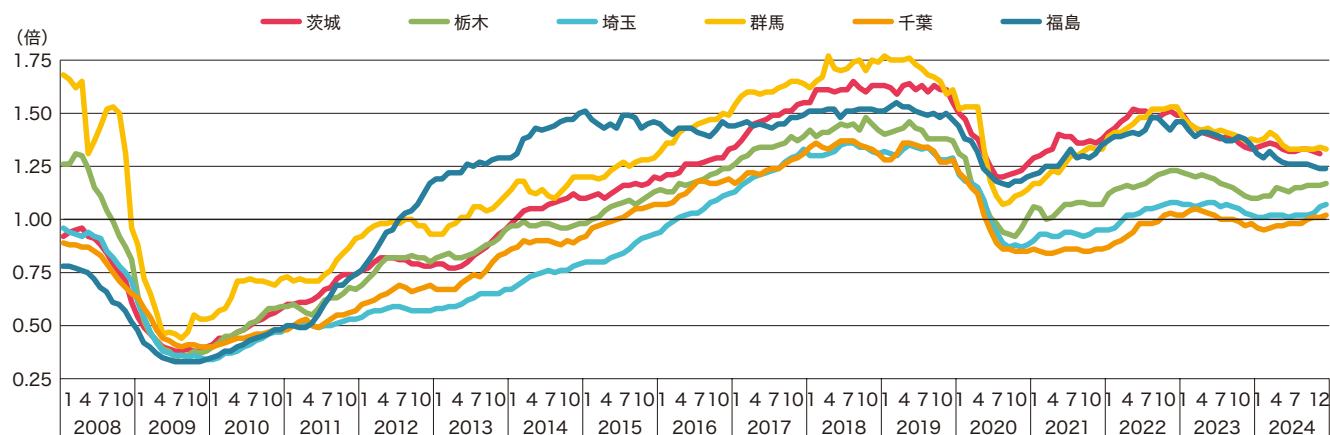
※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。

※現金給与総額の24年1月以降の前年比＝(当該月の指数/前年同月の指数(ベンチマーク更新の影響を除くため、県が公表した参考値)－1)×100

※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・金融関連指標	信用保証				企業倒産				実質預金 金融機関合計		貸出金 金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済件数		件数(件)		金額(百万円)		末残(億円)	前年比(%)	末残(億円)	前年比(%)
	金額(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(件)	件数(件)	前年比(件)	金額(百万円)	前年比(百万円)				
2021 年度	145,831	△ 79.6	495	△ 270	100	△ 11	14,800	5,664	147,282	3.5	65,864	0.4
2022	174,192	19.4	763	△ 83	123	23	28,938	14,138	147,629	0.2	65,876	0.0
2023	267,238	53.4	1,035	272	140	17	33,020	4,082	153,014	3.6	68,518	4.0
2023 11	22,820	48.9	61	11	5	△ 8	930	△ 12,035	152,445	1.4	68,636	3.5
12	35,017	71.1	113	53	7	4	1,130	914	153,075	1.5	69,127	3.0
2024 1	16,889	33.8	84	△ 4	7	△ 3	1,182	△ 106	152,675	1.2	69,091	3.3
2	18,558	25.8	108	56	14	5	6,785	5,428	152,384	0.6	69,093	2.8
3	29,539	45.9	87	△ 2	14	3	1,623	514	155,040	2.4	69,599	2.9
4	16,118	22.5	106	9	4	△ 6	280	△ 1,411	155,224	1.6	69,181	2.4
5	23,949	31.6	87	16	21	7	2,820	△ 3,386	154,555	1.5	69,699	2.6
6	42,548	77.7	107	△ 1	15	1	1,529	△ 505	156,642	1.7	69,953	2.9
7	21,039	△ 3.6	86	△ 7	11	△ 7	1,022	△ 1,452	155,188	1.1	70,059	3.0
8	11,249	△ 50.1	89	13	8	△ 4	2,280	613	154,665	0.9	70,316	3.2
9	14,305	△ 43.7	102	31	13	4	2,869	1,236	154,240	1.3	70,746	3.2
10	11,857	△ 38.7	85	19	11	△ 5	1,060	△ 4,305	153,954	0.8	70,843	3.4
11	12,137	△ 46.8	95	34	15	10	15,361	14,431	154,613	1.4	71,183	3.7
12	16,449	△ 53.0	125	12	15	8	3,853	2,723	155,229	1.4	71,554	3.5
2025 1	10,026	△ 40.6	56	△ 28	5	△ 2	208	△ 974	—	—	—	—
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所			

茨城県・近隣県のグラフ＜有効求人倍率(季節調整値)の推移＞(月次ベース)



茨城県内の外国人材活用の動向

—県内での外国人労働者の増加が続く、高度外国人材活用も拡がりつつある—

地域研究センター 研究員 中橋 彩乃

茨城県の在留外国人数は2024年6月末時点で97,038人と全国で10番目の規模を誇る。本県では、農業や製造業などの分野において、労働力不足を解消する目的で外国人雇用を積極的に活用してきた経緯がある。このため、茨城県国際交流協会に加え、2022年には茨城県外国人材支援センターが設立されるなど、雇用分野での外国人支援体制の整備も進んでいる。さらに、深刻な人手不足を背景に、近年の県予算では、企業などの外国人雇用支援施策が重点的に打ち出されている。一方で、外国人材を活用する企業からは、外国人材と日本人との間の生活習慣の違いや、コミュニケーション上の問題なども指摘されている。

そこで、本稿では、茨城県内の外国人材に関する動向について取り上げる。前半では、法務省や厚生労働省の公表データなどから県内の外国人材活用の全体像を整理する。後半では、国や県が今後の経済成長の鍵として期待する「高度外国人材」の現状について、ヒアリングなどから確認する。これらを踏まえ、茨城県が持続的に外国人材から選ばれる地域となるためのあり方について展望する。

はじめに、県内の外国人材活用の全体像の整理として、在留資格制度の概要、在留外国人や外国人労働者の動向、国や県の多文化共生支援などについてみる。

1. 日本の在留資格制度の概要

(1) 出入国管理及び難民認定法

日本は、「出入国管理及び難民認定法」(入管法)で、外国人の日本在留に関する許可要件や手続、在留資格制度、不法入国・在留に関する罰則等が定められている。

同法は、2024年6月14日の第213回通常国会において、①出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律(マイナンバーカードと在留カードの一体化)と、②出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律(育成就労制度の創設等)の成立により改正された(改正法は24年6月21日に公布)。

(2) 在留資格制度

入管法では、24年8月時点で、外国人が在留するための29の資格が定められている(図表1)。在留資格は、技術・人文知識・国際業務、技能実習(1号・2号・3号)、留学など25の「活動資格」と、永住者、日本人の配偶者など4つの「居住資格」に分類される。

居住資格で在留している外国人は就労の制限が無い。一方、文化活動、留学、研修、家族滞在、特定活動(就労不可)で在留している外国人は、資格外活動許可を受けない限り就労ができない。また、その他の資格で在留している外国人は、在留資格に定められた範囲内で就労が可能となっている。

(3) 新たな在留資格「育成就労」(27年度施行)

23年6月、入管法改正により、技能実習に代わる新たな在留資格として「育成就労」が創設された。

この制度は、特定技能1号水準の技能を有する人材の育成と、日本における安定的かつ継続的な就労を促進することを主な目的とする。また、従来の技能実習制度で指摘されていた人権侵害や不適切な労働環境、それに伴う不正就労といった問題の解消も重要な創設理由となっている。特徴は、一定の条件を満たせば本人の意向による転籍が認められる点で、これにより、労働者の選択肢が広がり、不適切な労働環境からの脱却が可能となる。

育成就労制度は27年4月の本格施行が予定されている。制度移行による混乱を最小限に抑えるため、施行後3年間は技能実習制度と育成就労制度が並行して運用される(激変緩和措置)。この移行期間中に、関係機関や受入企業の体制整備が進められることになる。

図表1 在留資格一覧（2024年8月現在において施行されているもの）

在留資格	該当例	在留期間	就労
活動資格	教授	大学教授等	○
	芸術	作曲家、画家、著述家等	○
	宗教	外国の宗教団体から派遣される宣教師等	○
	報道	外国の報道機関の記者、カメラマン	○
	法律・会計業務	弁護士、公認会計士等	○
	医療	医師、歯科医師、看護師	○
	研究	政府関係機関や私企業等の研究者	○
	教育	中学校・高等学校等の語学教師等	○
	技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者、通訳、デザイナー、私企業の語学教師、マーケティング業務従事者等	○
	企業内転勤	外国の事業所からの転勤者	○
	介護	介護福祉士	○
	技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者、航空機の操縦者、貴金属等の加工職人等	○
	興行	俳優、歌手、ダンサー、プロスポーツ選手等	○
	経営・管理	企業等の経営者・管理者	○
	高度専門職（1号）	5年、3年、1年、6月、3月又は30日	○
	高度専門職（2号）	5年、3年、1年、6月、4月又は3月	○
		ポイント制による高度人材	○
		無期限	○
	特定技能（1号）	特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を要する技能を要する業務に従事する外国人	○
	特定技能（2号）	特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人	○
	技能実習（1号）	3年、1年又は6月	○
	技能実習（2号）	法務大臣が個々に指定する期間（1年を超えない範囲）	○
	技能実習（3号）	法務大臣が個々に指定する期間（2年を超えない範囲）	○
	文化活動	技能実習生	○
		日本文化の研究者等	△
	留学	3年、1年、6月又は3月	△
	研修	法務大臣が個々に指定する期間（4年3月を超えない範囲）	△
	家族滞在	1年、6月又は3月	△
		在留外国人が扶養する配偶者・子	△
	特定活動（就労可・不可）	法務大臣が個々に指定する期間（5年を超えない範囲）	就労可：○ 不可：△
		外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等	
活動資格（在留外国人人数に含まれない）	外交	外国政府の大使、公使、総領事、代表団構成員等及びその家族	○
	公用	外国政府の大使館・領事館の職員、国際機関等から公の用務で派遣される者等及びその家族	○
	短期滞在	5年、3年、1年、3月、30日又は15日	○
居住資格		観光客、会議参加者等	△
	永住者	90日若しくは30日又は15日以内の日を単位とする期間	◎
	日本人の配偶者等	法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く）	◎
	永住者の配偶者等	日本人の配偶者・子・特別養子	◎
	定住者	5年、3年、1年又は6月	◎
【参考】特別永住者		永住者・特別永住者の配偶者及び本邦で出生し引き続き在留している子	◎
		第三国定住難民、日系3世、中国残留邦人等	◎
		在日韓国・朝鮮人等（入管法上の地位ではなく入管特例法に規定される）	◎

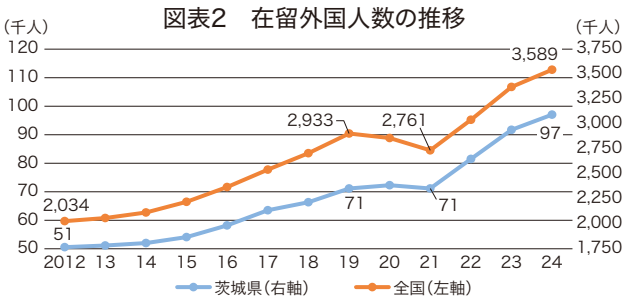
※◎：就労に制限なし、○：在留資格の中で就労可、△：原則就労不可であるが、「資格外活動許可」を受けた場合は一定の範囲内で就労（アルバイト可）
出入国在留管理庁「在留資格一覧表」もとにJIR作成

2. 茨城県の在留外国人と外国人労働者の動向

(1) 茨城県の在留外国人数

法務省の調べによると、本県の在留外国人数は、2024年6月末現在、97,038人（24年6月1日現在人口の3.4％）を占めており、47都道府県の中で10番目に多い。

12年以降の推移をみると、19年までは一貫して増加、20・21年とコロナ禍の影響で減少したものの、22～24年は増加傾向が強まった（図表2）。この推移は全国もほぼ同様で、増加の要因としては、労働力不足の深刻化に加え、コロナ禍前は在留資格制度の段階的拡充、コロナ禍後は入国制限の緩和等が考えられる。

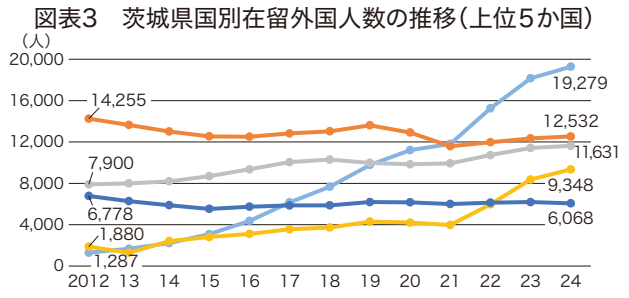


※2012～23年は12月末の数字、24年のみ6月末の数字
出所：法務省「在留外国人統計」よりJIR作成

国籍別（24年）では、ベトナムが1位

24年について国籍別にみると、ベトナムが19,279人（19.9％）で最も多く、中国が12,532人（12.9％）、フィリピン11,631人（12.0％）、インドネシア9,348人（9.6％）、ブラジル6,068人（6.3％）と続く（図表3）。

24年の上位5か国について、12年以降の推移をみると、近年大幅に増加しているのはベトナム、インドネシアであり、特にベトナムは12年以降、一貫して増加が続いている。なお、国籍別の構成比（24年）をみると、本県は全国に比べ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、ブラジルが高く、中国は低くなっている。

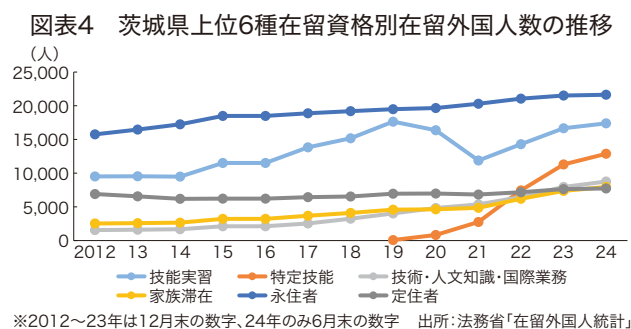


※2012～23年は12月末の数字、24年のみ6月末の数字 出所：法務省「在留外国人統計」

在留資格別では、「技能実習」、「特定技能」、「技術・人文知識・国際業務」が増加傾向

上位の在留資格をみると、「永住者」が21,633人(22.3%)と最も多く、「技能実習(1号・2号・3号)」17,398人(17.9%)、「特定技能(1号・2号)」12,874人(13.3%)、「技術・人文知識・国際業務」8,761人(9.0%)、「家族滞在」7,950人(8.2%)、「定住者」7,732人(8.0%)と続く。推移をみると、「技能実習」はコロナ禍に減少しているものの、22年以降は増加傾向となっている(図表4)。「特定技能」は19年の制度開始以降、一貫して増加傾向となっている。「定住者」は横ばい傾向が長く続いており、23年には「技術・人文知識・国際業務」が、24年6月には「家族滞在」が「定住者」を超えた。

なお、在留資格別の構成比をみると、本県は全国に比べ、「技能実習」、「特定技能」、「家族滞在」が高く、「永住者」、「技術・人文知識・国際業務」は低くなっている。



市町村別在留外国人数(24年)はつくば市が1位

茨城県内の市町村別在留外国人数をみると、つくば市が13,612人と最も多い(つくば市は全国の市区町村の中でも39位)。以下、常総市が7,014人、土浦市が6,126人、古河市が5,540人、水戸市が4,230人、坂東市が4,189人、筑西市が4,181人、鉾田市が3,912人、龍ケ崎市が3,320人、神栖市が3,230人となっている。

また、在留外国人の国籍には市町村ごとに特徴がみ

られる。ベトナム、フィリピンは複数の市町村に分散している一方で、中国はつくば市、インドネシアは鉾田市、ブラジルは常総市に集中している(図表5)。これは、それぞれの国の在留外国人が、特定の産業や地域に偏って就労・就学してきた歴史的背景があるためである。

(2) 茨城県の外国人労働者数

厚生労働省の調べによると、本県における外国人労働者数は、24年10月末現在で61,909人となっている。47都道府県の中で10番目に多く、19年との比較では24,664人増加している。事業所数も同時点で9,441所となっており、労働者数と同様に3,393か所増加している。

産業別(24年)では、「製造業」、「農業・林業」が上位

24年について産業別にみると、「製造業」が22,690人(36.7%)で最も多く、「農業・林業」が11,382人(18.4%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が6,512人(10.5%)、「卸売業・小売業」が5,001人(8.1%)と続いている(図表6)。

19年以降の推移をみると、「製造業」、「農業・林業」、「サービス(他に分類されないもの)」、「卸売業・小売業」、「建設業」、「その他」は増加しており、「教育・学習支援」は横ばいとなっている。なお、産業別の構成比をみると、本県は全国に比べ、「製造業」、「農業・林業」、「教育・学習支援」が高くなっている。

図表6 茨城県 産業別外国人労働者数の推移

(単位：人)

	製造業	農業・林業	サービス業 (他に分類されないもの)	卸売業・小売業	建設業	教育・学習支援業	その他	合計
2019	15,363	6,797	3,986	2,183	1,712	2,013	5,191	37,245
2020	15,382	7,523	3,767	2,566	2,128	2,502	5,611	39,479
2021	16,102	7,696	4,655	2,992	2,124	2,744	7,027	43,340
2022	18,005	8,583	5,619	3,500	2,282	2,743	7,660	48,392
2023	20,548	10,170	6,163	4,117	2,934	2,678	8,265	54,875
2024	22,690	11,382	6,512	5,001	3,762	2,671	9,891	61,909
構成比	36.7%	18.4%	10.5%	8.1%	6.1%	4.3%	16.0%	100.0%
(参考) 全国構成比	26.0%	2.5%	15.4%	13.0%	7.7%	3.6%	31.8%	100.0%

※各年10月末の数字

出所：茨城県女性活躍・県民協働課HP

図表5 国別在留外国人数の市町村順位

(単位：人)

順位	ベトナム		中国		フィリピン		インドネシア		ブラジル	
	市町村	総数	市町村	総数	市町村	総数	市町村	総数	市町村	総数
1	つくば市	1,809	つくば市	3,730	常総市	1,443	鉾田市	1,273	常総市	1,966
2	常総市	1,369	土浦市	818	土浦市	1,094	古河市	689	土浦市	528
3	土浦市	1,331	水戸市	676	古河市	1,049	つくば市	597	つくば市	464
4	古河市	1,058	鉾田市	527	筑西市	649	大洗町	526	かずみがうら市	363
5	龍ケ崎市	991	取手市	490	神栖市	561	小美玉市	489	牛久市	361
6	鉾田市	967	ひたちなか市	489	坂東市	543	坂東市	419	結城市	292
7	筑西市	821	古河市	429	つくば市	513	常総市	378	古河市	245
8	結城市	775	神栖市	421	水戸市	481	八千代町	378	龍ケ崎市	234
9	下妻市	687	龍ケ崎市	410	龍ケ崎市	452	ひたちなか市	351	筑西市	190
10	坂東市	675	日立市	365	下妻市	408	土浦市	333	神栖市	158

※24年6月末の数値

出所：法務省「在留外国人統計」

3. 国や県の外国人雇用政策及び多文化共生の取組

(1) 日本政府の外国人受入れに関する基本方針

専門的・技術的分野の外国人は積極的受入れの方針

外国人労働者の受入れに関する政府方針は、専門的・技術分野の外国人と、それ以外の分野の外国人に分けて、これまで検討が進められてきた。

「第9次雇用対策基本計画」(1999年8月13日閣議決定)では、専門的・技術的分野の外国人は、「経済社会の活性化や一層の国際化を図る観点から、受入れを積極的に推進する」とした一方で、その他の外国人は「経済社会と国民生活に多大な影響を及ぼすこと等から、国民のコンセンサスを踏まえつつ、十分慎重に対応する」とした。

「出入国在留管理基本計画」(2019年4月・法務省)も同様に、専門的・技術的分野の外国人については、「積極的に受け入れていく必要があり、在留資格の決定に係る運用の明確化や手続負担の軽減により円滑な受入れを図っていく」としている。また、その他の外国人の受入れについては「経済的効果、社会的コスト、雇用全体に及ぼす影響等の検討が必要である」としている。

このように、政府は専門的分野の外国人に関しては積極的に受入れを行っていく方針であり、それ以外の外国人に関しては様々な検討を要することとしている。

地方公共団体の多文化共生を後押し

20年9月、総務省は外国人住民の増加・多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展や気象災害の激甚化といった社会経済情勢の変化を踏まえて、地方公共団体における「多文化共生の推進に係る指針・計画」の策定に資する、「地域における多文化共生推進プラン」を改訂した。

改訂プランでは、多文化共生を推進する意義の他に、地方公共団体が取り組むべき具体的施策を提示した。主な改訂内容は、図表7の通りである。

図表7 地域における多文化共生プラン

多文化共生施策を推進する今日的意義
・多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築 ・外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献 ・地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保 ・受入れ環境の整備による都市部に集中しないかたちでの外国人材受入れの実現
具体的な施策
・コミュニケーション支援 ・生活支援 ・意識啓発と社会参画支援 ・地域活性化の推進やグローバル化への対応 ・多文化共生施策の推進体制の整備 ・多文化共生の推進に係る指針・計画の策定

出所：総務省HP

(2) 茨城県の取組

茨城県の外国人材受入れに関する基本方針

本県では、「第2次茨城県総合計画～新しい茨城への挑戦～」(計画期間：2022～25年度)において、外国人材の育成・確保や多文化共生などに関する施策・取組を示すなど、外国人材の受入れや共生を積極的に進めていく方針にある。以下、県の最近の取組をみている。

IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター制度

「IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター制度」は24年1月に創設された。外国人コミュニティなどで活躍している方を「サポーター」として認定する制度で、サポーターは外国人の身近な相談への対応や生活に役立つ情報の発信などを実施している。

25年3月25日現在、サポーターは70名(24カ国、21言語)登録されている。ベトナムが9人と最も多く、中国が8人、スリランカが6名、バングラデシュが5人と続いている。

24年度は11月に18人、3月に22人を新たなサポーターとして認定した。県ではサポーターをさらに増加させること等により、同制度の普及を推進する方針である。



IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター制度についてはこちら↑
出所：茨城県提供

多言語遠隔医療通訳サービス

県は24年11月に多言語遠隔医療通訳サービスを開始した。このサービスは、電話やインターネット通話を利用し、医療機関と患者となる外国人の通訳を行うものである。25年2月28日現在、276の病院や薬局で、32言語の通訳を受けることができる。

日常会話ができる外国人でも、医療用語は使う頻度も少なく、日本語で病状や治療・投薬方法を正確に理解する難しさがある。母語で伝えることで、外国人も安心して医療を受けることができるとみられる。



多言語遠隔医療通訳サービスについてはこちら↑
出所：茨城県提供

外国人幸福度指標

県は、24年11月、「外国人版いばらき幸福指標」を公表した（図表8）。在留外国人たちからみた、本県の強み・弱みを客観的な指標で可視化させ、施策の充実・強化につなげていくことが策定の目的である。

合計14の指標は、在留外国人等の意見を踏まえ、他自治体と比較可能、かつ客観的に評価可能な政府統計等を活用し設定された。全体の結果をみると、本県は「働く」、「住む」、「学ぶ」の全ての分野において上位に位置し、総合順位では47都道府県中4位となった。

各指標値について細かくみると、外国人雇用事業所率や日本語教室設置率、外国人児童・生徒率等で全国平均を上回っている。一方で、外国人相談窓口設置率、日本語指導を必要とする児童生徒への支援体制、留学生率は全国平均を下回っており、ここから、外国人相談窓口の増設などの支援強化の必要性が明らかとなっている。

図表8 外国人版いばらき幸福指標 茨城県結果

	指標名	指標値	標準化変量※1	分野順位	総合順位
働く WORK	貯金仕送りしやすさ指数	0.72pt	0.72	6位 (0.59)	4位 (1.79)
	日本人と外国人の共働率	2.9%	0.57		
	外国人雇用事業所率	6.1%	1.60		
	専門的・技術的人材率	25.0%	-0.03		
	外国人労働者の失踪者率	2.4%	0.10		
住む LIVE	日本人と外国人の共生率	2.9%	1.01	5位 (0.79)	
	外国人相談窓口設置率	20.5%	-0.21		
	地域（生徒）の英語力	38.7%	1.11		
	日本語教室設置率	86.4%	1.23		
	外国人患者受入医療機関率	3.1%	0.83		
学ぶ LEARN	外国人児童・生徒率	1.6%	1.20	6位 (0.41)	
	日本語指導を必要とする児童・生徒への支援体制	11.6人 ／支援員1人	-0.30		
	外国人生徒向け入学特別定員枠等の設置率	100%	0.84		
	留学生率	0.1%	-0.12		

（※1）標準化変量：その数値が平均値0からどれだけ離れているかを表したものの。学校のテスト等で用いる「偏差値」と同義。 出所：茨城県HP

県では、25年度において、外国人材の活躍促進や外国人介護人材確保支援、外国人材の適正な雇用促進などを強化していく考えにある。

令和7年（2025年）度の県当初予算案では、具体的な施策として、インドの教育機関と連携した日本語講座の運営や外国人受入優良企業認定制度の創設、介護事業者をはじめ県内企業の海外現地視察の実施などが挙げられている。また、県内企業等の不法就労防止とともに、優秀な外国人材確保支援を意識した施策が数多くみられる点が注目される。

4. 高度外国人材について

（1）高度外国人材とは

高度外国人材とは、企業がいちから人材育成を行う

技能実習生とは違い、大学などで、特定の専門知識や技術など高いスキルを修得している外国人労働者のことを指す。①学術研究職、②技術者・専門職、③企業経営者・管理職に分類され、企業は専門的な技術者、海外への販路拡大、現地での営業・経営での活躍を期待する。

また、人手不足や人材難などを抱える企業も多く、国外から優秀な人材を採用するケースが増加している。

（2）国ではポイント制の優遇措置 受け入れ強化

法務省では、「高度人材ポイント制」を取り入れ、受け入れの促進を図っている。この制度は、高度外国人材に対し、ポイント制による出入国在留管理上の優遇制度を行い、高度外国人材と認められた外国人に対して、出入国在留管理上の優遇措置を図るものである。より優秀な人材が国内企業で楽に就労できるように設定された。

（3）茨城県の取組について

本県は24年度から、インド人材に着目し、幅広い業種での優秀な人材獲得に向けてアプローチを進めている。24年7月17日には大井川知事がインドのアミティ大学へ訪問し、「人材の育成・送出・受入促進に関する協力覚書」を締結した。覚書に基づき、大学内に本県が日本語講座を開講、ジョブフェアやインターンシップを実施するなど、在学中の学生に対し、本県への就職促進を図っている。

また、25年2月には、茨城県主催の「インド人材現地視察ツアー」を行い、県内で外国人材の採用を検討している企業が大学や送出機関を訪問した。特に、高度外国人材の採用を目的とする技術・人文知識・国際業務コースではアミティ大学を訪問し、県が設置した日本語講座を視察することで、日本への就職を希望する学生と交流する機会が設けられた。

5. 高度外国人材の茨城県内の取組例

茨城県内では、高度外国人材採用を後押しする機関や、既に高度外国人材が就職し活躍している企業がある。今回は、企業の高度人材採用を伴走支援しているジェトロ茨城の取組と、多くの高度外国人材を採用している関彰商事株式会社の取組を紹介する。

高度外国人材の採用と育成を支援

～ ジェトロ（JETRO・日本貿易振興機構）～

ジェトロにおける高度外国人材採用の支援事業は、日本企業の海外進出の手段のひとつとしてスタートし、現在は高度外国人材に関する各種調査に加え、採用を検討・実施している企業への具体的なサポートも行っている。

高度外国人材は、若手でも活躍できる日本企業を評価

ジェトロによると、高度外国人材の主な候補は、母国の大学を卒業後に日本で就職を検討している人や、日本の大学に留学してそのまま国内での就職を考えている人などである。

高度外国人材が日本企業で働く場合、多くの企業で日本語能力が必須となるなど一定の制約があるものの、彼らにとって日本で働くメリットも多いという。

日本企業の特徴として、米国等で一般的なジョブ型雇用ではなく、メンバーシップ型雇用を採用するケースが多く、採用後に自社で人材を育成するという意識が強い。

一方、米国や欧州等では、大学卒業後にすぐ企業に就職することが難しく、自身で留学などのキャリアを積む人も多い。このため、高度外国人材からは、日本企業に所属した場合、若手であっても海外との窓口となり、世界各国とのビジネスのやり取りができるといった貴重な経験を積める機会が得られることが評価されているようだ。

採用した外国人材の半数以上が高度人材

最近では、海外ビジネスに関心が高い企業を中心に、日本企業の外国人材採用が積極化している。ジェトロが、24年冬に会員企業などを対象に実施したアンケート調査（回答企業数3,162社）によると、外国人材を雇

用する企業の割合は49.7%と、全体の約半数に上った。

また、雇用している外国人材の在留資格（注：複数回答）をみると、高度外国人材（技術・人文知識・国際業務）が54.0%と、回答企業の半数以上が高度外国人材を採用している。企業規模別では、大企業が63.8%、中小企業が51.0%と、中小企業でも半数以上となっている。

高度外国人材雇用の成果については、「海外展開への貢献」（68.4%）や「人手不足の解消」（45.6%）などが上位であった。一方、外国人材雇用・採用の課題では、「外国語対応が難しい」（59.4%）、「採用活動に必要なノウハウ・知見が不足」（57.4%）などが上位で、高度外国人材は「キャリアプランの明示・人材育成制度の整備」を挙げる企業が53.6%で最も多かった。（図表9）。

企業へのサポート

こうした状況を踏まえ、ジェトロでは「外国人材活躍支援パッケージ」の提供を通じて、企業における高度外国人材活用推進をサポートしている。

支援パッケージでは外国人社員採用・雇用において採用戦略～育成・定着まで、企業が課題と感じる項目の解決のために、8つの支援メニューを提供する（図表10）。高度人材に関しても、専門相談員による伴奏支援型のサポートを受けることも可能であることから、それぞれの企業のニーズに合わせた面談や情報提供をすることができる。

24年度に高度外国人材に関する伴走支援に参加した企業は全国で305社に上る。うち茨城県内企業は、酒類製造業や産業用機械製造業など6社が参加し、ジェトロ本部のコーディネーター3名とジェトロ茨城の職員が企業支援を行った。県内企業からの支援パッケージへの問い合わせが増えているため、ジェトロ茨城では今後も伴走支援への参加企業を拡大させたい方針である。

図表9 外国人社員採用・雇用の課題（複数回答）（%）

	課題	全体	高度外国人材
採用戦略 (n=1,913)	採用に必要な知識や体制整備が不足	54.4	40.5
	どのような人材を採用すれば成果や効果が得られるのかわからない	42.0	42.8
	外国人採用の必要性を含む組織ビジョンの社内での共有、理解を得ることが困難	30.2	34.7
	外国人材の処遇や人事管理の手法がわからない	25.1	20.5
採用活動 (n=1,456)	採用活動に必要なノウハウ・知見が不足	57.4	47.6
	採用情報を効果的に発信できていない	37.7	39.9
	採用チャネルの確立や教育機関・支援機関との関係構築	33.6	41.8
	内定を出しても辞退されてしまう	6.1	11.1
受け入れ (ビザなど) (n=1,801)	外国語対応が難しい	59.4	48.8
	外国人社員受け入れのための社内体制や人事制度等の整備	52.5	51.2
	住宅や通勤手段、食事や宗教への配慮など生活環境の整備	38.6	31.1
	就労に必要な在留資格の申請への対応	37.7	30.1
育成・定着 (n=2,016)	外国人材にあったキャリアプランの明示、人材育成制度の整備	46.6	53.6
	日本語能力のミスマッチ、日本語能力の向上	42.9	43.0
	文化や慣習の違い等によりスムーズなコミュニケーションができない	40.0	27.9
	採用しても数年以内にやめてしまう（他社への転職や帰国など）	25.0	29.7
	給与体系や福利厚生など待遇面の改善	22.5	20.3

（注）①nは無回答を引いた企業数。②高度外国人材のnは、採用戦略（n=435）、採用活動（n=378）、受け入れ（n=428）、育成・定着（n=616）。

出所：ジェトロ「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」

図表10 外国人材支援パッケージ

外国人材活躍支援パッケージ（8つの支援メニュー）		
1	高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援	高度外国人材活躍推進コーディネーターが採用戦略から育成定着まで一貫して支援
2	外国人採用に精通した専門家によるコンサルティング	採用、労務管理、異文化コミュニケーション、キャリアパス等のテーマを、行政書士や弁護士、キャリアコンサルタントなどの専門家に相談
3	ジョブフェア（合同企業説明会）への参加	ジェトロ主催のオンライン合同企業説明会への登壇枠を優先提供し、事前準備・開催後フォローまでサポート
4	セミナー・育成定着講習会	外国人材の採用や受け入れ準備、定着業務に関する講習会やセミナーへの参加
5	企業交流会	高度外国人材採用に取り組む企業様同士の交流会への参加
6	外国人社員向け講習会・交流会	採用した外国人社員（内定者含む）を対象とした講習会、交流会への参加
7	Eラーニング（OFPオンライン講座）	外国人社員の活躍推進に関わるオンライン講座の受講
8	ジェトロ・ウェブサイトでの情報発信	ジェトロ高度外国人材活躍推進ポータルサイトのOFPリストで企業情報を世界に発信

出所：ジェトロ提供資料

高度外国人材の採用と定着を強化

～ 関彰商事株式会社 ～

正社員の外国人材のうち、高度人材が6割超

関彰商事(株)では、25年2月現在、関連会社も含めた従業員約2,300名のうち49名が外国人である（パート・アルバイトを含めると67名）。

外国人正社員の在留資格をみると、技術・人文・国際（高度人材）33名、特定技能7名、永住者7名、定住者2名となっており、全体の6割超を高度人材が占める。

国籍は、最も多いベトナムに加え、中国、バングラデシュ、フィリピン、パキスタン、インド、モンゴル、韓国、ペルー、仏、米国、ウクライナと多様である。

業務については、エンジニアなど技術者として働く人が多く、関連会社では技術者以外に企画を担当する者もいる。

採用募集の中心は現地開催の「SEKISHO JOB FAIR」

当社が外国人採用を開始したきっかけは、2014年に茨城県が主催したベトナム視察である。日本で働く意欲がある現地学生存在を知り、16年にベトナム・ハノイ工科大学で、ベトナム高度人材と、自社を含む日本企業・日系企業とのマッチングの場として「SEKISHO JOB FAIR」を初めて開催した。フェアはこれまでに11回開催されており、来場学生数は延べ8,989人、出展企業数は168社にのぼる（25年2月末現在）。

当社のベトナム高度人材の初採用は、茨城大学の留学生だが、現在の採用募集は「SEKISHO JOB FAIR」が中心である。フェアは毎年11月頃に開催し、フェアの前には約2か月をかけて会社説明や面談の準備を行う。準備には採用人数や必要な人材に関する各部署へのヒアリングが含まれる。フェア開催後、部門責任者および役員が就職希望のベトナム学生等と面接を行い、翌年3月の1週間のインターンシップを経て内定を出す。



▲「SEKISHO JOB FAIR」の様子

入社前に現地で日本語を習得、費用は会社が全額負担

採用基準として必須のスキルや資格はないものの、ベトナム人採用の場合、日本語能力試験N3以上の取得者であることや、プログラミングスキルを重視している。

来日前の日本語習得費用は当社が負担する。入社予定者は、当社が用意した現地での学習環境のもとで、内定後1年近くかけて日本語の勉強を行う。来日前に日本語をしっかりと学ぶことで、外国人材が入社直後でも円滑に仕事ができるようになる。

入社後のミスマッチを防ぐため、日本の新卒採用で主流のSPI試験に代わり「PandaTest」を実施している。このテストでは、部門や関連会社ごとの職種内容をテストに反映させる（カスタマイズ）することが可能なため、組織内での行動特性やストレス耐性に加え、具体的な職務適正についても評価できるメリットがある。

日本人と同様の研修・人事評価を実施、優秀な人材を確保

入社後は、日本人社員と同様、ビジネスマナーやコンプライアンスに関する研修を実施している。日本人と外国人との間で情報管理に対する考え方が異なる場合があるため、外国人材へのコンプライアンス研修は特に重要と考えている。

一方、外国人材向けの福利厚生制度として一時帰国休暇制度（勤続1年以上で取得可）や帰国費用の補助制度を設けている。ともに一般的な企業と比べるとかなり手厚い制度である。高度外国人材は自身のキャリアアップのため転職者が多いとされるが、当社の場合、職場環境や福利厚生などの充実により、他社と比較し定着率は高い。

外国人材の原因による仕事上の問題は特に生じていない。人事評価も日本人と同様の基準で行っており、高度外国人材の社員は全体的に非常に優秀との評価だ。

今後はインド高度人材の採用を積極化する考え

以前は外国人材の配属に対し身構える職場もあったが、最近では日本人社員と同様に自然に受け入れるようになった。また、当社のヒューマンケア部が日本人社員向けに英語学習アプリを導入したところ予想を超える登録があった。当社では、外国人材と働く職場が増える中、日本人社員の間で英語でのコミュニケーションに対しポジティブな考えが浸透してきたとみている。

2024年2月には、インドのアミティ大学、インド工科大学デリー校などで「SEKISHO JOB FAIR in India 2024」を開催した。今後はベトナム人に加えインド人の採用を積極化する考えだ。さらに当社の介護部門では、ベトナム人の特定活動（EPA）に続き、25年3月よ

りインドネシア人の特定技能外国人の受入れを開始した。当社では、日本での労働力の確保が困難な中、外国人材の幅広い分野での活躍を期待している。

6. まとめ ～茨城県の外国人雇用の現状と展望

茨城県の外国人雇用の全体像

茨城県の在留外国人数は2024年6月末時点で97,038人と全国10位の規模を有し、県人口の3.4%を占めている。国籍別ではベトナム、中国、フィリピン、インドネシア、ブラジルの順に多く、特にベトナムとインドネシアの増加が顕著である。在留資格別にみると、技能実習や特定技能が全国平均より高い一方、技術・人文知識・国際業務は全国より低い構成となっている。これは本県の外国人材活用が、農業・製造業の労働力不足を解消する目的で進められてきた経緯を反映している。

産業別の外国人労働者は、製造業が36.7%と最も多く、農業・林業が18.4%と続き、いずれも全国平均を上回っている。これらの産業は、今後も労働力確保の手段として外国人材への依存度が高まると予想される。

こうした状況の中、県は「外国人版いばらき幸福指標」を策定し、本県の外国人支援の強み・弱みの可視化を図った。その結果、県の「外国人相談窓口設置率」や「日本語指導を必要とする児童生徒への支援体制」が全国平均を下回っているという課題が明らかになった。県は「多言語遠隔医療通訳サービス」や「IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター制度」の拡充など、多文化共生の取り組みを進めており、成果が期待される。

今後の外国人雇用支援では、2027年度に本格施行予定の「育成就労」制度への円滑な移行を進めながら、外国人材の定着・活躍を促進する環境整備が求められる。企業にも、技能実習生から特定技能、さらに将来的な高度人材へ

の成長を促す一貫したキャリアパス構築が必要となるだろう。

茨城県の高度外国人材の雇用についての課題と展望

県内の高度外国人材は外国人雇用全体の1割程度とみられるが、その重要性は急速に高まっている。JETROの調査では、外国人材を雇用する全国の企業のうち54.0%が高度外国人材を採用、中小企業でも51.0%と過半数を占めている。企業が高度外国人材に期待する役割は「海外展開への貢献」が68.4%と最も高く、グローバル市場での競争力強化の鍵と位置づけられている。

関彰商事の事例は、高度外国人材活用の先進モデルとして注目される。同社では、外国人正社員47名のうち6割超が高度人材である。現地採用に向けた「SEKISHO JOB FAIR」の継続的開催、入社前の日本語教育費用の全額負担、長期休暇制度や帰国費用補助などの福利厚生の充実が、人材確保と定着に効果を上げている。また、日本人社員と同様の研修・評価制度を適用することで、職場への自然な統合が進んでいる点も特筆すべきである。

県としても、インドのアミティ大学との「人材の育成・送出・受入促進に関する協力覚書」締結や、企業向け「インド人材現地視察ツアー」の実施など、高度人材の確保に向けた取組を強化している。

今後、少子高齢化による労働力不足が一層深刻化する中、単なる労働力としてではなく、イノベーションやグローバル展開を牽引する人材として高度外国人材への期待は高まるだろう。円安や韓国・タイなどでの少子高齢化により、グローバルな高度人材獲得競争は激化が予想される。茨城県が持続的に選ばれる地域となるためには、企業における受入体制の整備や県による多面的な支援はもちろん、高度外国人材とその家族が生活しやすい多文化共生社会の構築が不可欠であろう。

茨城県における外国人材活用の現状と展望

